

県政変えて 国保県補助金復活を 国保税1人1万円の引き下げを

37自治体が保険税アップ

昨年4月から、県にうつされた国民健康保険制度。2017年と2018年度の国民健康保険税が、県下54自治体のうち37自治体で上昇していることが県のまとめで分かりました。

2018年度の1人当たり保険税額は、県平均で10万108円。前年度の9万921円と比べて増加しています。碧南市では10万3026円が、10万4241円となり1215円の引上げとなっています。

西三河9市では、高浜市が1174円引き下がり、8市は増額。みよし市では5232円増となっています。

碧南市は基金に5億円積み増し

碧南市は、一般会計からの繰り入れを9月補正予算で1億5600万円減額。そのうえ、ほとんど残額なしだった基金に、5億5

9市の1人当たり認定額の増減(円)

自治体	2017年	2018年	増減
碧南市	103,026	104,241	1,215
みよし市	94,251	99,483	5,232
知立市	95,423	99,274	3,851
安城市	101,119	104,607	3,488
岡崎市	107,358	108,307	949
豊田市	98,320	98,849	529
西尾市	105,808	106,261	453
刈谷市	99,669	98,849	144
高浜市	112,962	111,788	-1,174

区分	納付金額(円)	1人当たり納付金額(円)
平成31年度	19億8296万246円	13万8169円
平成30年度	20億269万5859円	13万3495円

市町村標準保険料率について

区分	現行	平成30年度本算定	
		平成30年度本算定	平成31年度本算定
医療分	所得割(%)	5.60	6.21
	均等割(円)	24,400	25,187
	平等割(円)	17,500	17,885
後期分	所得割(%)	1.80	2.29
	均等割(円)	9,300	9,194
	平等割(円)	6,500	6,529
介護分	所得割(%)	1.20	2.00
	均等割(円)	8,400	10,424
	平等割(円)	4,300	4,949

国保の負担増額で保険引き下げを

日本共産党は、昨年11月に国保税引き下げの提言をしました。国保財政への公費負担は、国と都道府県で4.6兆円、そのうち国が75%、都道府県が25%を負担しています。これを1兆円増やせば、国保税(税)を協会けんぽ並みに引き下げることができます。財政力の弱い県には交付税措置などの検討も示しました。2014年には全国知事会も国に1兆円公費負担増を求め、国保税(税)を「協会けんぽの保険料並

800万円を積みましました。加入者に痛みをおしつけるばかりです。2019年度は、保険税引上げはなんとしても阻止しなければなりません。

愛知県も補助金を

「み」に引き下げるために政府に要望しました。

現在愛知県は、平成9年度28億円だった県補助金を廃止してしまいました。「元氣な愛知」にするには「誰もががふつうのくらしができるように」するのが基本です。高すぎて払えない国保税で滞納世帯が12万6304世帯(加入世帯の12.7%、昨年6月1日現)で出ています。

県の国保補助金を復活増額して、1人1万円の保険税引き下げを実現しましょう。**県が31年度標準保険料を通知**

1月15日、県は市に対して来年度の標準保険料を通知してきました。医療・後期・介護の3区分の所得割、均等割、平等割のすべてを引き上げています。消費税10%増税が強行され、国保税が引き上げられたら年金生活者や収入弱者は暮らせません。

選挙で引上げの審判を

日本共産党は、5億円の基金の活用で、平成31年度の国保税引上げをさせないよう全力あげます。県知事選挙で、「県補助復活、国保税引き下げを」の審判を下しましょう。



辺野古請願署名 ホワイトハウス「慎重に検討」 呼びかけ人に「感謝」表明



(写真) ホワイトハウス前で辺野古埋め立ての停止を訴える米市民ら＝7日、ワシントン (池田晋撮影)

沖縄県名護市辺野古に米軍基地建設のための土砂投入の停止を求めた米ホワイトハウスへの請願を呼びかけたロブ・カジワラ氏は21日、ホワイトハウスから手紙を受け取ったことを明らかにしました。

カジワラ氏がツイッターで明らかにした手紙は、大統領への通信を扱う部局からのもの。「私たちはあなたのメッセージを慎重に検討しています」と述べ、請願を受け付けたことが記されています。

さらに「トランプ大統領は、わが国の長所が、国民の気構えとともに、国民が常に情報を把握し、事に関わりたいと思うことにあると信じています」と表明。「トランプ大統領は、署名提出に手間をとっていただいたことに感謝します」としています。

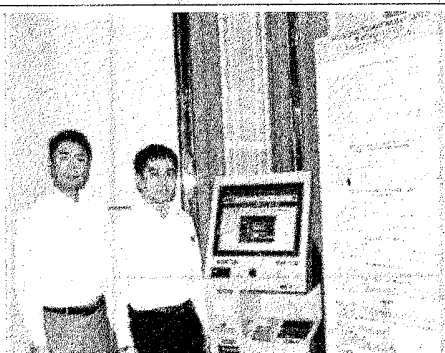
カジワラ氏は、沖縄県にルーツを持つ、ハワイ在住のアーティストです。同氏は昨年12月、1カ月で10万人分の署名が集まることを要件に、ホワイトハウスが60日以内に何らかの対応をする請願制度を活用し、県民投票が実施されるまで辺野古への土砂投入の停止を求める請願署名を開始。署名は12月18日で10万人を突破し、22日現在、20万9500人を超えています。

愛知にカジノはいらない

カジノストップの力にシンガポールで調査

日本共産党の辰巳孝太郎参院議員、清水忠史前衆院議員らが21日から、党国会議員団のカジノ調査でシンガポールを訪れ、同国のIR(カジノを中核とする統合型リゾート)施設やギャンブル依存症患者支援団体などを訪れました。

シンガポールは1965年の建国以来カジノを禁止してきましたが、2005年に観光産業振興策としてIRの導入を決定。米ラスベガス・サンズ社のマリーナ・ベイ・サンズ、マレーシア資本のリゾート・ワールド・セントーサという二つのカジノ施設が開業しています。日本のカジノ推進勢力はシンガポールのカジノは日本の「手本」と位置づけ、14年5月に視察した安倍晋三首相が「日本の成長戦略の目玉に」と発言したことが、その後のカジノ解禁の動きを加速させました。



(写真) シンガポール国民のカジノ客の入場税支払機をみる(右から)辰巳、清水両氏＝22日、シンガポール

22日にはサンズ社のIRを訪れ、施設の全体の説明を受け、同社がかかざる「責任あるギャンブル」(ギャンブル依存症防止のプログラム)についてクリス・ブー・アジアコミュニケーション本部長らから聞き取りしました。サンズ社との意見交換の中で辰巳氏は「カジノがない下でもすでに『ギャンブル依存症大国』となっている日本で、みなさんの経験を参考にさらにがんばりたい」とのべました。

共産党 書記局長 来演
小池晃
1月26日(土) 午後3時30分
名古屋・栄オアシス21

知事選

日本共産党碧南市議団





山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
三度山町2-70-4 笹山町6-29 若松町3-253
お気軽にご意見ご要望を

弁護士による無料法律相談

◆毎週土曜日午前10時～12時
◆隔週火曜日午後6時～
日本共産党知立市事務所
日本共産党西三河地区委員会事務所

申し込みは碧南市議団へ

**広げよう
安倍9条改憲NO!
3000万署名**




参議院愛知選挙区予
すやま初美
参議院議員
井上さとし

19日行動
2月19日(火)
午前11時～12時
スーパーヤマナカ前